

今週の為替相場見通し(2019年6月24日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		107.05 ~ 108.73	107.30	106.00 ~ 108.00
ユーロ	(ドル)		1.1181 ~ 1.1378	1.1368	1.1200 ~ 1.1450
(1ユーロ=)	(円)		120.96 ~ 122.13	122.08	121.00 ~ 123.50
英ポンド	(ドル)		1.2507 ~ 1.2748	1.2748	1.2650 ~ 1.2850
(1英ポンド=)	(円)	*	135.38 ~ 137.19	136.63	136.00 ~ 139.00
豪ドル	(ドル)		0.6832 ~ 0.6938	0.6925	0.6800 ~ 0.7000
(1豪ドル=)	(円)	*	73.93 ~ 74.78	74.35	73.20 ~ 76.20

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 緒方 大輔

(1) 今週の予想レンジ: 106.00 ~ 108.00 円

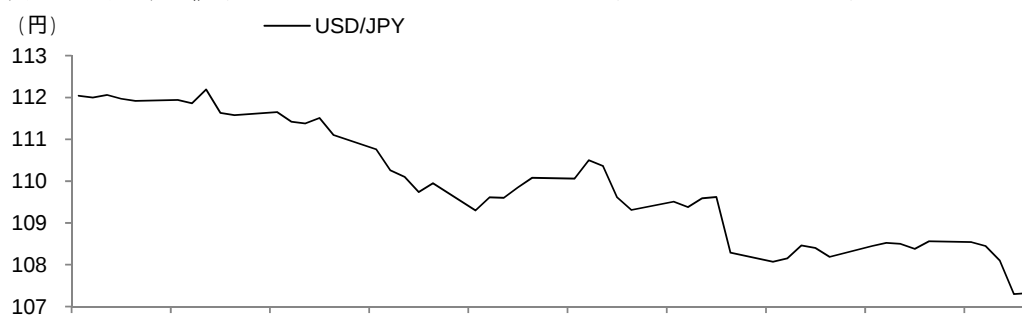
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は下落する展開。週初17日、108円台後半でオープンしたドル/円は、ドル買い優勢地合いに一時週高値となる108.73円をつけるも、米6月ニューヨーク連銀製造業景気指数の市場予想を下回る結果を受けてドル売りが進むと108円台半ばまで下落。翌18日は、新潟県で震度6強の地震が発生しリスクオフの円買いが強まると、ドル/円は108円近辺まで値を下げる場面も見られたが、その後はトランプ大統領が中国の習近平国家主席と電話会談を行い、米中通商協議再開への期待感の強まりから108円台後半に反転した。19日のFOMCは市場予想通り政策金利を据え置いたものの、声明文で利下げの可能性が示唆されたほか、景気判断の下方修正も見られたことなどを背景にドル売りが進み、ドル/円は107円台後半まで下落した。20日にかけても前日の流れを引き継ぎ米金利が急落する中、ドル/円は107円台半ばまで下落。その後も米・イラン軍事衝突への警戒感から地政学リスクの高まりに円買いが加速すると、ドル/円は107.21円まで下落した。翌21日もドル/円の上値の重さは継続し、週安値である107.05円をアジア時間に付けるも、107円割れを失敗したこともあり海外時間で107円台後半までショートカバー。その後は、ショートカバーの動きも一服、107円前半台で越週している。

今週のドル/円相場については引き続き上値の重い展開を予想する。先週のFOMCからはハト派なメッセージが送られドルの軟調地合は継続。今週の注目としては、週末のG20首脳会議においての米中両国の動向であろう。対立ムードのさらなる悪化については一旦落ち着いているものの、今回の米中首脳会談をもって合意に至るとの期待感は高くない。むしろ、対中追加関税の可能性も残っていることやイランとの地政学リスクもあり楽観できない状況でもある。今週は四半期末週でもあり売り遅れたドル売りフローが出てきてもおかしくない。また、ドルインデックスも200日線割れで引けており相場全体のドル売り圧力も続いていることから、ドル/円の上値は引き続き重い展開を予想。今週の重要イベントは、25日(火)にパウエルFRB議長講演、28日~29日にG20首脳会議が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(6/17~6/21)の値動き: 安値 107.05 円 高値 108.73 円 終値 107.30 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 上野 智久

(1) 今週の予想レンジ: 1.1200 ~ 1.1450 121.00 ~ 123.50 円

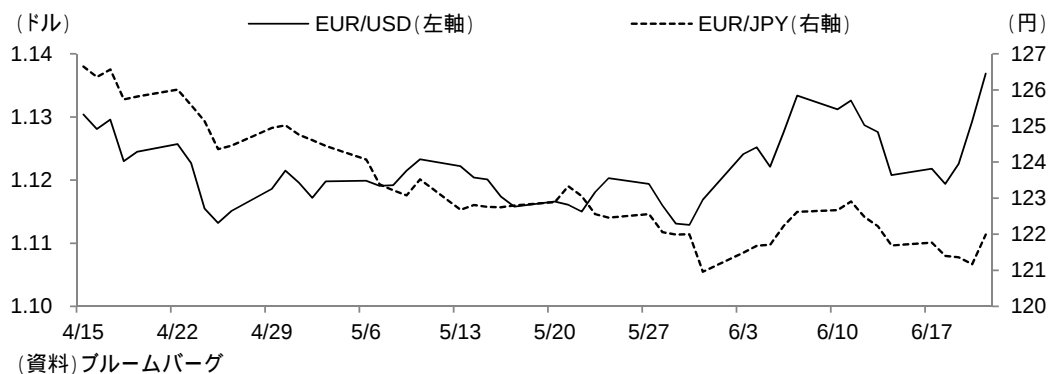
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は後半にかけて上昇する展開。週初17日に1.12台前半でオープンしたユーロ/ドルは、米経済指標の悪化を受けドル売り優勢地合いの中、1.12台半ばまで強含むも、ドルの買い戻しの動きやユーロ/円の下落に伴い、1.12台前半にじりじりと値を戻した。18日、ドラギECB総裁が「追加緩和は依然として政策ツールの一部」と発言したことや、冴えない独指標の結果を受けてユーロ売りが強まると週安値となる1.1181をつけた。しかし、その後は上昇基調。19日は米FOMCを受けドル売りが加速したこと、1.12台半ばまで上昇。20日には、米金利低下を背景にドル売りが継続する中、米指標の悪化も相俟ってユーロ/ドルは1.13台乗せ。ドル売り一巡後は1.12台後半まで下げるも、直ぐに1.13付近まで値を戻す展開。20日序盤は1.13近辺で堅調な値動き。その後、冴えない米指標の結果が流れると再びドル売りが強まり、週高値となる1.1378まで上昇し、1.13台後半で超週している。

今週のユーロ/ドル相場は上値の重い展開を予想する。先週のFOMCでは金融政策の現状維持が決定されたものの、各メンバーの政策金利見通し(ドットチャート)において、約半数のメンバーが年内の利下げを予想していることが示された。また、市場でもその織り込みがなされる中で、ドル売り地合いが強まり、先週は消去法的にユーロが対ドルで買われる結果となった。しかし、ファンダメンタルズを見れば欧州は米国以上に冴えない状況であり、ブレグジット問題しかり、各国の与党の政治基盤の脆さしかり、複数の時限爆弾を抱えている状況に変化はない。また足元は、G20(28~29日、大阪)での米中首脳会談に市場の関心が向いているが、個人的には米中ともに経済動向に不透明感がくすぶる中で、両国はともに決定的な交渉決裂は望んでいないと考えている。事態の進展が望めなくとも、ある程度の融和ムードを演出する中で米中の緊張が高まる展開には至らないのでは。だとすると、先週のユーロ/ドルの上昇はあくまで一時的な騰勢に留まり、今週はG20を経て上昇分を削る動きになるのではないかと。

(3) 先週までの相場の推移

先週(6/17~6/21)の値動き: (対ドル) 安値 1.1181 高値 1.1378 終値 1.1368
(対円) 安値 120.96 高値 122.13 終値 122.08



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2650 ~ 1.2850 136.00 ~ 139.00 円

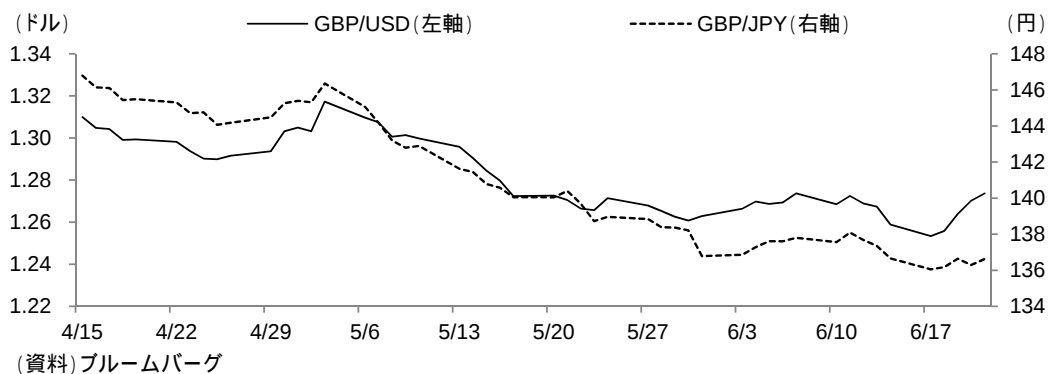
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、細かい上下動を繰り返し、対ドルでは最終的に若干水準を切り上げたものの、対円、対ユーロでは概ね横這いにとどまった。この間、ポンドの値動きに影響を与えたのは、主に各国/経済(特にユーロ圏、米、英)の金融政策動向と思われた。週明け17日、ポンドは、前週末にかけてのポンド安地合を引き継いで軟調な滑り出し。翌18日までに対ドルで1.2507、対円で135.38、対ユーロで0.8974とそれぞれ週の安値まで下落した。しかし、18日、欧州中銀ドラギ総裁が、「利下げ、資産購入などは欧州中銀の政策手段の選択肢にある」と述べ、追加金融緩和の可能性を仄めかすと、通貨市場はユーロ全面安に。ポンドも対ユーロで上昇する一方、対ドル、対円でも、ユーロに連れ安することなく反発に転じた。翌19日には、注目された米連銀公開市場委員会が結果を公表し、同銀理事の8人が年内の利下げを予想した点やその声明から「(判断を下すのに)辛抱強く」とあるとの文言が外された点などが「予想以上に鳩派的」と読まれ、ドル全面安を招いた。20日の英中銀金融政策委員会は、基準金利据え置きなどの結果は予想通りだったものの、最近になってそれぞれ早期利上げの可能性を示唆したサンダース委員、ハルデー委員がいずれも据え置き票を投じ、9対0の全会一致だった事実には若干の意外感もあった。並行して行われた英保守党党首選では、最終的に、下馬評通りジョンソン前外相とハント外相が来月の決選投票に進むことになったが、党首選の全日程を通して圧倒的な優位を維持していたジョンソン前外相が、18日の討論会で「(10月末の離脱は)極めて実現可能」と述べ、その姿勢を軟化させた(14日の時点で「議会閉鎖(による合意なき離脱強行)も辞さない」と述べたとの観測がポンド安を招いていた)ことも、この間のポンドの底堅さに一定の寄与をしたものと考えられた。

今週の英ポンド相場は、足元堅調地合いの継続を予想。引き続き、ポンド相場の関心が英保守党党首選やEU離脱動向に強いのは事実だが、保守党党首選は決選投票前の各地における演説会に移っており、党員の郵送投票を経て結果発表が予定される7月22日週末までは、両候補の発言などを吟味する婉曲的な材料しか期待できない。それぞれの候補の政策概要は既に知られており、大きな材料が提供される可能性は高くないのではないかと。先週は、久しぶりに各国/経済の金融政策がポンド相場で大きく材料視された。18日のドラギ総裁発言がユーロ安を招いた局面で、上述の通り、ポンドがユーロに連れ安しなかった事実は興味深い。この値動きは、ユーロ圏だけでなく、米や日でも、それぞれ金融緩和観測が強まる一方、英に限っては対照的に利上げの可能性が警戒されていた結果だったのではないかと。であるならば、目先、EU離脱交渉などが後景に押しやられる環境で、金融政策の方向性の違いが、ポンド押し上げ要因と受け止められる可能性は相応に期待できるのではないかと。金融市場への影響という目線を離れて大いに気掛かりなのは、イランによる米ドローン撃墜(20日)を受けて一触即発の中東情勢と、カシギ氏殺害に関する国連報告(19日)を受けて英米でサウジアラビア向け武器売却に対する批判が改めて強まっている件だが、G20の場における米中首脳会談の顛末と併せ、米国債利回りや株式市場、原油価格などに対する影響まではある程度の見通しが立てられても、通貨市場全般に対する影響は極めて読み難い。こうした不透明感も、敢えて読むなら、少なくとも当面は金融政策動向を理由としたポンド上昇を促し易い地合を作るのではないかと。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(6/17~6/21)の値動き: (対ドル) 安値 1.2507 高値 1.2748 終値 1.2748
(対円) 安値 135.38 高値 137.19 終値 136.63



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 菊池 雄太

(1) 今週の予想レンジ: 0.6800 ~ 0.7000 73.20 ~ 76.20 円

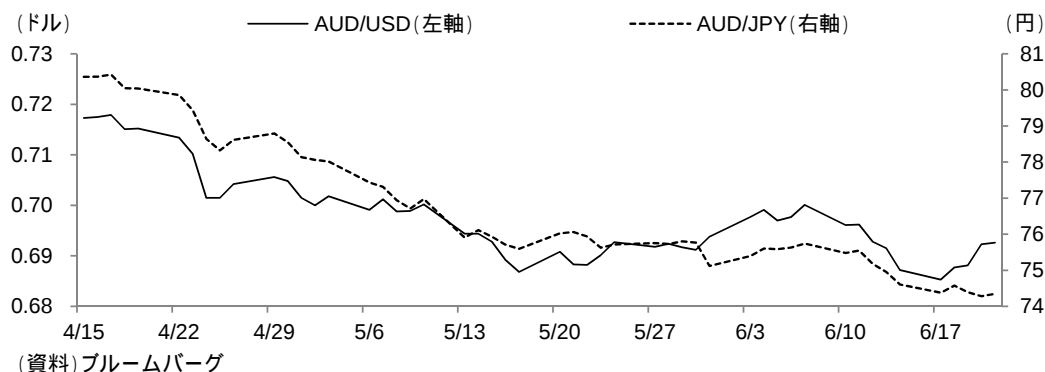
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は上昇した。週初17日、豪ドルは、0.6870付近でオープン。アジア時間は香港デモの影響が懸念されていた香港ハンセン指数は反発、中国株も小幅プラスと株式市場が落ち着いたスタートとなる中、0.6880付近まで上昇するも、海外時間では材料難の中徐々に値を切り下げる展開で、0.68台後半から0.68台半ばへ小幅続落。18日、アジア時間は前日からの下落基調が継続。6月豪州準備銀行(RBA)議事要旨では「労働市場や経済全般の余剰生産能力の規模を踏まえると、今後金融政策のさらなる緩和が適切となる可能性の方が大きいとの点でメンバーは一致した」と今後の利下げ方向の方針を確認する内容であったことや、豪住宅価格指数(1Q)が市場予想を下回る弱い内容であったことから、豪ドルは値を切り下げ0.6832まで下落する場面もあった。しかし海外時間で、トランプ米大統領から「中国の習主席ととても良い電話会談をし、G20で時間をかけて会談する予定だ」との発言が伝わると米中通商協議再開への期待感が高まり、豪ドルは大きく反発。一時0.6880台付近まで上昇した。19日、FOMCを控えアジア時間は同意薄。注目のFOMCでは、大方の予想通り政策金利を据え置いたものの、ハト派のブラード・セントルイス連銀総裁が25bpの利下げを主張して反対した。7名が年内に50bpの利下げを予想。声明文では、前回まで政策金利の判断において「辛抱強くなれる」としていたが、今回は「辛抱強くなれる」との文言が削除され、利下げの可能性を示唆。これを受け、豪ドルは瞬間的に大きく反発し一時0.6910付近まで上昇したが、その後、0.6880台まで戻して引けた。20日、前日のFOMCのハト派傾斜を受けたドル下落の流れが継続。米金利低下もあり、豪ドルはじりじりと0.6930付近まで上昇した。しかし、その後イランがホルムズ海峡上空にて米国無人偵察機を追撃したことに対し、トランプ米大統領が非難。地政学リスクへの懸念から一時上げ幅縮小するも、底堅い動き。21日、一時0.6904付近まで下げる場面もあるも、週末を控え動意に乏しく、0.6925でクローズ。

今週の豪ドルは、G20サミットを控え方向感の出にくい展開が継続しそう。注目されるイベントは、6月28～29日に大阪で開かれる20ヵ国・地域首脳会談(G20サミット)。今回の注目点は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済への懸念を背景に、「保護主義に対抗する」というメッセージを示し、明確な姿勢を示せるかどうかであろう。また、注目される米中貿易摩擦について、米中首脳は今回のG20サミットに合わせ約7ヶ月ぶりに会談する予定であるが、追加関税の扱いなど双方の主張の隔たりは大きい。しかし、トランプ米大統領は18日に、2020年11月の大統領選への出馬正式に表明しており、中国に対し「米国から雇用や富を奪う時代は終わった」とし厳しい姿勢を示しているものの、中国との貿易関係を改善しアピールの材料に使いたいのは間違いない。そのため、G20サミットまでは方向感が出にくだろう。一方、豪州に目を向けると、RBAが18日に発表した議事要旨では、「労働市場や経済全般の余剰生産能力の規模を踏まえると、今後、金融政策の更なる緩和が適切となる可能性の方が大きいとの点でメンバーは一致した」としており、今後の経済指標により注目が集まるだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(6/17～6/21)の値動き: (対ドル) 安値 0.6832 高値 0.6938 終値 0.6925
(対円) 安値 73.93 高値 74.78 終値 74.35



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。